

# 令和2年度当初予算(案)の概要

令和2年2月

長崎県

## －予算編成の基本方針－

国においては、緩やかな景気回復の状況の下、経済再生と財政健全化の両立を実現するため、消費税増収分を活用した社会保障の充実、「臨時・特別の措置」として、消費活性化策や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を着実に実行しながら、「新経済・財政再生計画」に沿った歳出改革を継続するとともに、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に取り組むこととされております。

このような中、本県において、来年度は「長崎県総合計画チャレンジ2020」の最終年度であり、また、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年となります。これまでの各種施策の推進により、企業誘致等による雇用創出数や県外からの移住者数など一定の成果が現れているものの、人口減少等にかかる課題の解決までには至っていないところであります。

そのため、令和2年度当初予算においては、具体的な成果につながる施策への集中化・重点化を図りつつ、新たな発想や視点を取り入れながら、「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」の実現に向けた施策を分野横断的に展開してまいります。

また、国の経済対策に迅速に取り組むため、令和元年度補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成するとともに、地方創生交付金や有人国境離島法関係の交付金をはじめとした国庫補助制度の積極的な活用や、緊急自然災害防止対策事業債等の有利な県債の活用により、県民の生命・財産を守る防災・減災対策等を強化しつつ、地方創生の推進や教育・福祉の充実に力を注いでまいります。

## －行財政改革への取組と基金の取崩し－

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。

また、近年、緩やかな景気回復に伴い、県税収入が増加したものの、地方交付税等の減少や義務的経費である社会保障関係費等の増加により、財源調整のための基金残高は平成30年度末で222億円まで減少しているほか、今後における公債費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況となっております。

こうした中、令和2年度当初予算においては、「長崎県行財政改革推進プラン」の収支改善対策や財政構造改革のための総点検等により財源不足額を圧縮しましたが、なお不足する財源については、基金取崩しにより対応いたしました。

## —令和2年度当初予算の総額—

この結果、令和2年度当初予算の総額は、

一般会計	7,259億	8,838万	4千円
特別会計	2,074億	455万	2千円
企業会計	98億	3,191万	5千円

で、これを令和元年度当初予算と比較いたしますと、

一般会計	282億	8,007万	9千円の増
特別会計	192億	1,229万	1千円の減
企業会計	7億	361万	9千円の減

となり、一般会計の伸び率は4.1%の増となっています。

### 【一般会計予算の比較】

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度 当初	令和2年度 当初	増減額	伸び率
総額	697,708	725,988	28,280	4.1
内 公債費	102,852	101,067	△1,785	△1.7
訳 その他	594,856	624,921	30,065	5.1

### 【予算の伸び率】

(単位：%)

区分	国	地方財政計画	長崎県
総額	1.2	1.3	4.1
一般歳出	2.5	2.3	(注1) 5.1
公共事業	△0.8	—	7.4

(注1) 公債費を除く伸び率

[参考1]

◎歳入歳出の概要

(単位:百万円、%)

	令和元年度 当初	令和2年度 当初	R元→R2	
			増減額	伸び率
A 歳 入	682,113	711,792	29,679	4.4
(1) 県 税	118,524	122,701	4,177	3.5
(2) 地方譲与税	24,329	25,787	1,458	6.0
うち特別法人事業譲与税 (R元は地方法人特別譲与税)	22,269	23,734	1,465	6.6
(3) 地方交付税	222,327	220,537	△ 1,790	△ 0.8
交付税+臨時財政対策債	240,842	241,062	220	0.1
(4) 国庫支出金	110,731	116,200	5,469	4.9
(5) 県 債	95,124	101,239	6,115	6.4
うち臨時財政対策債	18,515	20,525	2,010	10.9
(6) そ の 他	111,078	125,328	14,250	12.8
B 歳 出 (性質別)	697,708	725,988	28,280	4.1
(1) 義務的経費	336,216	336,641	425	0.1
①人 件 費	189,501	190,646	1,145	0.6
退職手当除く	173,541	173,801	260	0.1
②扶 助 費	48,007	50,799	2,792	5.8
③公 債 費	98,708	95,196	△ 3,512	△ 3.6
(2) 投資的経費	145,021	153,988	8,967	6.2
うち普通建設(補助)	90,076	95,701	5,625	6.2
" (単独)	46,313	47,060	747	1.6
" (直轄)	4,500	5,942	1,442	32.0
(3) その他	216,471	235,359	18,888	8.7
C 財源不足(A-B)	△ 15,595	△ 14,196	1,399	△ 9.0
D 基金取り崩し	15,595	14,196	△ 1,399	△ 9.0
(参考)公共事業費	98,235	105,514	7,278	7.4

[参考2]

◎公共事業費の状況(一般会計)

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度 当初①		うち3か年 対策		令和2年度 当初②		うち3か年 対策		対R元年度当初		対R元年度当初	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額 ②-①③	うち3か年 対策	増減率 ③/①	うち3か年 対策
公共事業費全体	98,235	100.0	8,844	100.0	105,514	100.0	11,384	100.0	7,278	2,541	7.4	28.7
都市公園	116	0.1	15	0.2	115	0.1	0	0.0	△ 1	△ 15	△ 0.9	皆減
道路街路	34,319	34.9	3,035	34.3	37,027	35.1	4,647	40.8	2,708	1,612	7.9	53.1
港湾	6,332	6.4	0	0.0	6,563	6.2	3	0.0	231	3	3.6	皆増
空港	324	0.3	0	0.0	320	0.3	0	0.0	△ 4	0	△ 1.2	-
河川・砂防	8,518	8.7	1,183	13.4	11,134	10.6	2,193	19.3	2,616	1,010	30.7	85.4
ダム	3,737	3.8	0	0.0	3,111	2.9	404	3.5	△ 626	404	△ 16.8	皆増
住宅・市街地	1,635	1.7	180	2.0	1,634	1.5	0	0.0	△ 1	△ 180	△ 0.1	皆減
農業農村	5,539	5.6	1,441	16.3	7,194	6.8	1,462	12.8	1,655	21	29.9	1.5
造林・林道・治山	4,868	5.0	748	8.5	5,342	5.1	673	5.9	474	△ 75	9.7	△ 10.0
漁場整備	3,937	4.0	0	0.0	4,522	4.3	0	0.0	585	0	14.9	-
漁港	10,159	10.3	2,242	25.4	9,142	8.7	2,003	17.6	△ 1,017	△ 239	△ 10.0	△ 10.7
自然公園	26	0.0	0	0.0	13	0.0	0	0.0	△ 13	0	△ 50.0	-
新幹線	18,725	19.1	0	0.0	19,396	18.4	0	0.0	671	0	3.6	-
経済対策補正予算	30年度2月補正 20,134				R元年度2月補正 23,492				3,358		16.7	
補正予算+当初予算	118,370				129,006				10,636		9.0	

[ 参考 3 ]

◎県税の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
県税	1,001	1,079	1,126	1,112	1,160	1,185	1,227
伸び率	3.2	7.8	4.4	△ 1.2	4.3	2.2	3.5
うち個人県民税	359	354	361	375	376	384	382
伸び率	△ 1.7	△ 1.4	2.2	3.8	0.3	2.0	△ 0.5
うち地方消費税	164	244	252	221	232	259	309
伸び率	12.2	48.5	3.1	△ 12.3	5.3	11.7	19.0
うち法人2税	189	202	229	244	259	259	263
伸び率	7.0	6.8	13.5	6.4	6.1	0.3	1.3

◎地方交付税等の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
地方交付税	2,163	2,154	2,224	2,201	2,161	2,223	2,205
伸び率	△ 1.1	△ 0.4	3.3	△ 1.1	△ 1.8	2.9	△ 0.8
交付税＋ 臨時財政対策債	2,613	2,518	2,529	2,501	2,455	2,408	2,411
伸び率	△ 0.8	△ 3.6	0.4	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.9	0.1

◎財源調整3基金の状況

（単位：億円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
当初取崩し	200	161	224	199	180	156	142
最終取崩し	33	4	48	33	22	22	2
年度末残高	294	305	263	239	222	203	201

※R元年度・R2年度の最終取崩し及び年度末残高は、過去の基金取崩しの戻りを考慮した推計値  
 ※R元年度(2月補正後)の3基金残高173億円、当初予算編成後31億円

[参考4]

◎主な基金及び県債の状況 (一般会計)

(1) 主な基金の状況

(単位:億円)

年度 基金	平成30年度 末残高	令和元年度		
		2月補正後 積立額	2月補正後 取崩額	令和元年度 2月補正後残高
① 財政調整基金	72	3	27	48
② 退職基金	75	0	12	63
③ 県債管理基金の うち財源調整分	75	0	13	62
財源調整三基金 計	222	3	52	173

(単位:億円)

年度 基金	令和2年度		
	当 積 立 額	当 取 崩 額	当 残 初 高
① 財政調整基金	0	23	25
② 退職基金	0	60	3
③ 県債管理基金の うち財源調整分	0	59	3
財源調整三基金 計	0	142	31

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(2) 県債の状況

(単位:億円)

区 分	平成30年度	令和元年度 2月補正後 現計	令和2年度 当初
年度末残高	12,289	12,525	12,604
臨時財政対策債	4,534	4,458	4,359
臨時財政対策債除く	7,755	8,067	8,245
県民一人あたり (千円)	900	917	923

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(別紙1)

## 令和2年度当初予算一般会計 款別内訳

(歳入)

(単位:千円、%)

年度 款別	令和元年度 当初予算		令和2年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和2年/令和元年	
					②-① ③	③/①
1 県 税	118,524,100	17.0	122,701,100	16.9	4,177,000	3.5
2 地方消費税清算金	47,381,000	6.8	66,101,000	9.1	18,720,000	39.5
3 地方譲与税	24,329,000	3.5	25,787,000	3.6	1,458,000	6.0
4 地方特例交付金	615,000	0.1	618,000	0.1	3,000	0.5
5 地方交付税	222,327,000	31.9	220,537,000	30.4	△ 1,790,000	△ 0.8
6 交通安全交付金	417,000	0.1	390,000	0.1	△ 27,000	△ 6.5
7 分・負担金	5,109,351	0.7	4,393,907	0.6	△ 715,444	△ 14.0
8 使用料・手数料	11,177,241	1.6	10,938,076	1.5	△ 239,165	△ 2.1
9 国庫支出金	110,730,825	15.9	116,199,769	16.0	5,468,944	4.9
10 財産収入	3,419,271	0.5	1,592,303	0.2	△ 1,826,968	△ 53.4
11 寄附金	278,701	0.0	182,171	0.0	△ 96,530	△ 34.6
12 繰入金	21,069,555	3.0	19,445,586	2.7	△ 1,623,969	△ 7.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	37,206,660	5.3	35,863,171	4.9	△ 1,343,489	△ 3.6
15 県債	95,123,600	13.6	101,239,300	13.9	6,115,700	6.4
合計	697,708,305	100.0	725,988,384	100.0	28,280,079	4.1

(歳出)

(単位:千円、%)

年度 款別	令和元年度 当初予算		令和2年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和2年/令和元年	
					②-① ③	③/①
1 議会費	1,335,745	0.2	1,279,069	0.2	△ 56,676	△ 4.2
2 総務費	53,219,557	7.6	54,638,732	7.5	1,419,175	2.7
3 生活福祉費	106,221,771	15.2	108,589,703	15.0	2,367,932	2.2
4 環境保健費	24,212,400	3.5	24,386,047	3.4	173,647	0.7
5 労働費	2,389,134	0.4	2,283,558	0.3	△ 105,576	△ 4.4
6 農林水産業費	51,104,187	7.3	53,205,455	7.3	2,101,268	4.1
7 商工費	32,235,966	4.6	31,067,331	4.3	△ 1,168,635	△ 3.6
8 土木費	79,451,475	11.4	87,430,235	12.0	7,978,760	10.0
9 警察費	41,872,640	6.0	39,550,251	5.5	△ 2,322,389	△ 5.5
10 教育費	148,987,130	21.4	149,572,493	20.6	585,363	0.4
11 災害復旧費	4,132,075	0.6	5,285,617	0.7	1,153,542	27.9
12 公債費	102,852,330	14.7	101,067,385	13.9	△ 1,784,945	△ 1.7
13 諸支出金	49,493,895	7.1	67,432,508	9.3	17,938,613	36.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合計	697,708,305	100.0	725,988,384	100.0	28,280,079	4.1



(別紙2)

## 令和2年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位:千円、%)

年度 性質別	令和元年度 当初予算		令和2年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和2年/令和元年	
					②-① ③	③/①
1 人 件 費	189,501,016	27.2	190,645,600	26.3	1,144,584	0.6
2 物 件 費	18,952,172	2.7	18,857,623	2.6	△ 94,549	△ 0.5
3 維 持 補 修 費	5,763,891	0.8	5,745,589	0.8	△ 18,302	△ 0.3
4 扶 助 費	48,006,816	6.9	50,799,350	7.0	2,792,534	5.8
5 補 助 費 等	147,405,017	21.1	167,435,668	23.1	20,030,651	13.6
6 普 通 建 設 事 業	140,888,622	20.2	148,702,346	20.5	7,813,724	5.5
(1)補 助	90,075,830	12.9	95,700,703	13.2	5,624,873	6.2
(2)単 独	46,313,128	6.6	47,059,585	6.5	746,457	1.6
(3)直 轄	4,499,664	0.7	5,942,058	0.8	1,442,394	32.1
7 災 害 復 旧 事 業	4,132,075	0.6	5,285,617	0.7	1,153,542	27.9
(1)補 助	3,931,208	0.6	4,948,332	0.7	1,017,124	25.9
(2)単 独	200,867	0.0	337,285	0.0	136,418	67.9
(3)直 轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補 助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単 独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公 債 費	98,707,714	14.1	95,196,177	13.1	△ 3,511,537	△ 3.6
10 積 立 金	2,714,206	0.4	3,411,498	0.5	697,292	25.7
11 出 資 金	518,873	0.1	13,902	0.0	△ 504,971	△ 97.3
12 貸 付 金	26,332,652	3.8	24,942,737	3.4	△ 1,389,915	△ 5.3
13 繰 出 金	14,585,251	2.1	14,752,277	2.0	167,026	1.1
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合 計	697,708,305	100.0	725,988,384	100.0	28,280,079	4.1

○消費的経費 (1+2+3+4+5)	409,628,912	58.7	433,483,830	59.7	23,854,918	5.8
○投資的経費 (6+7+8)	145,020,697	20.8	153,987,963	21.2	8,967,266	6.2
○その他 (9+10+11+12+13+14)	143,058,696	20.5	138,516,591	19.1	△ 4,542,105	△ 3.2
○義務的経費 (1+4+9)	336,215,546	48.2	336,641,127	46.4	425,581	0.1

(別紙3)

## 令和2年度当初予算 特別会計内訳

(単位:千円、%)

年度 会計	令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
			令和2年/令和元年 ②-① ③	③/①
母子父子寡婦福祉資金	250,633	172,958	△ 77,675	△ 31.0
農業改良資金	91,105	82,999	△ 8,106	△ 8.9
林業改善資金	20,748	20,748	0	0.0
県 営 林	304,065	314,548	10,483	3.4
沿岸漁業改善資金	207,089	187,582	△ 19,507	△ 9.4
小規模企業者等 設備導入資金	330,267	230,212	△ 100,055	△ 30.3
用 地	3,037,400	1,657,900	△ 1,379,500	△ 45.4
庁 用 管 理	262,482	241,739	△ 20,743	△ 7.9
長 崎 魚 市 場	224,775	227,455	2,680	1.2
港湾施設整備	2,333,681	2,216,913	△ 116,768	△ 5.0
流域下水道	1,193,132	0	△ 1,193,132	皆減
公 債 管 理	60,479,115	45,465,377	△ 15,013,738	△ 24.8
国民健康保険	157,882,351	156,586,121	△ 1,296,230	△ 0.8
合 計	226,616,843	207,404,552	△ 19,212,291	△ 8.5

※流域下水道特別会計は令和2年度から企業会計に移行

(別紙4)

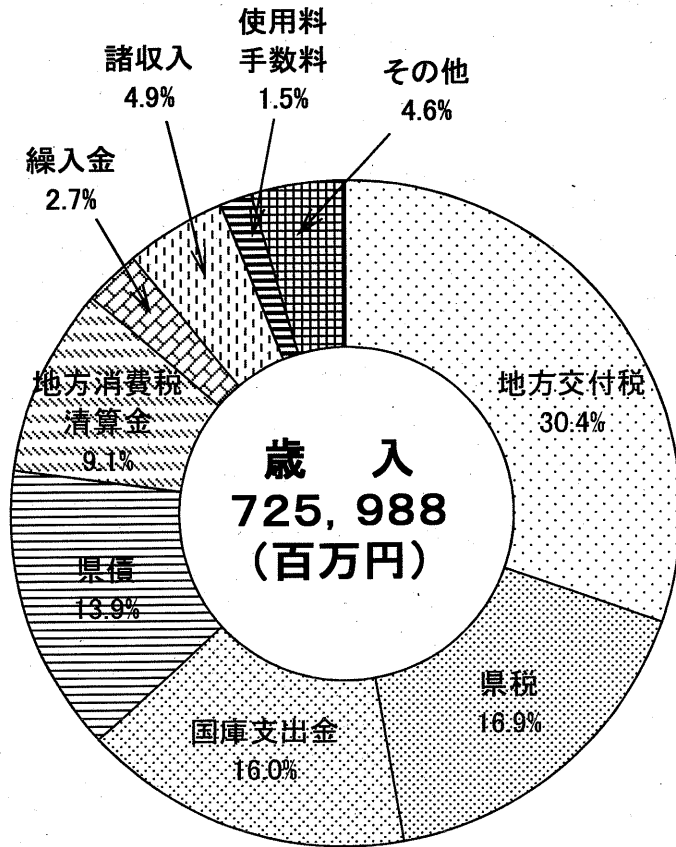
## 令和2年度当初予算 企業会計内訳

(単位:千円、%)

会計	年度		令和元年度 当初予算 ①	令和2年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
					令和2年/令和元年	
					②-① ③	③/①
港湾 事業	収益的	収入	1,381,147	717,049	△ 664,098	△ 48.1
		支出	2,405,587	934,157	△ 1,471,430	△ 61.2
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	85,500	30,000	△ 55,500	△ 64.9
交通 事業	収益的	収入	6,102,414	6,099,726	△ 2,688	△ 0.0
		支出	6,007,179	6,039,338	32,159	0.5
	資本的	収入	1,412,970	769,972	△ 642,998	△ 45.5
		支出	2,037,268	1,276,761	△ 760,507	△ 37.3
流域 下水道 事業	収益的	収入	0	1,038,872	1,038,872	皆増
		支出	0	983,894	983,894	皆増
	資本的	収入	0	426,571	426,571	皆増
		支出	0	567,765	567,765	皆増
合 計	収益的	収入	7,483,561	7,855,647	372,086	5.0
		支出	8,412,766	7,957,389	△ 455,377	△ 5.4
	資本的	収入	1,412,970	1,196,543	△ 216,427	△ 15.3
		支出	2,122,768	1,874,526	△ 248,242	△ 11.7
	計	収入	8,896,531	9,052,190	155,659	1.7
		支出	10,535,534	9,831,915	△ 703,619	△ 6.7

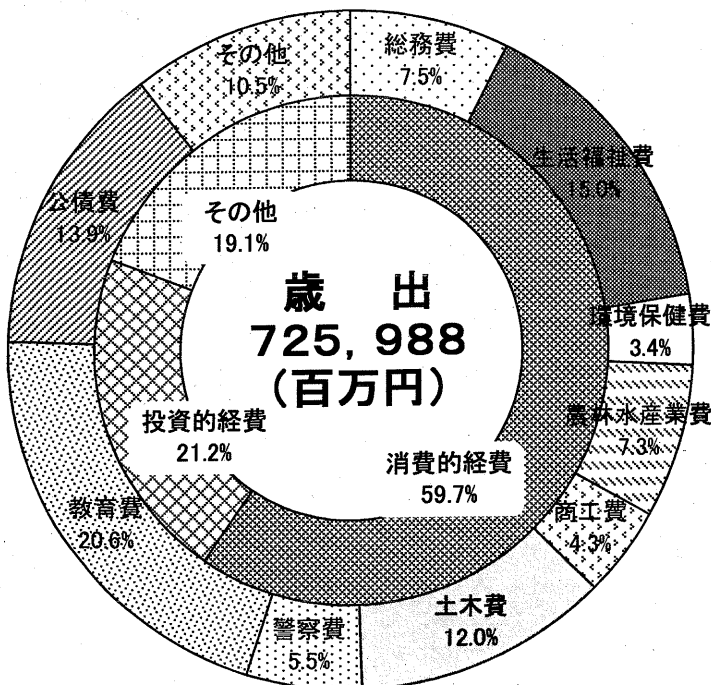
※流域下水道事業会計は令和2年度に特別会計から移行

# 令和2年度当初予算の状況



(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
地方交付税	220,537	30.4
県税	122,701	16.9
国庫支出金	116,200	16.0
県債	101,239	13.9
地方消費税清算金	66,101	9.1
繰入金	19,446	2.7
諸収入	35,863	4.9
使用料・手数料	10,938	1.5
その他	32,963	4.6
計	725,988	100.0



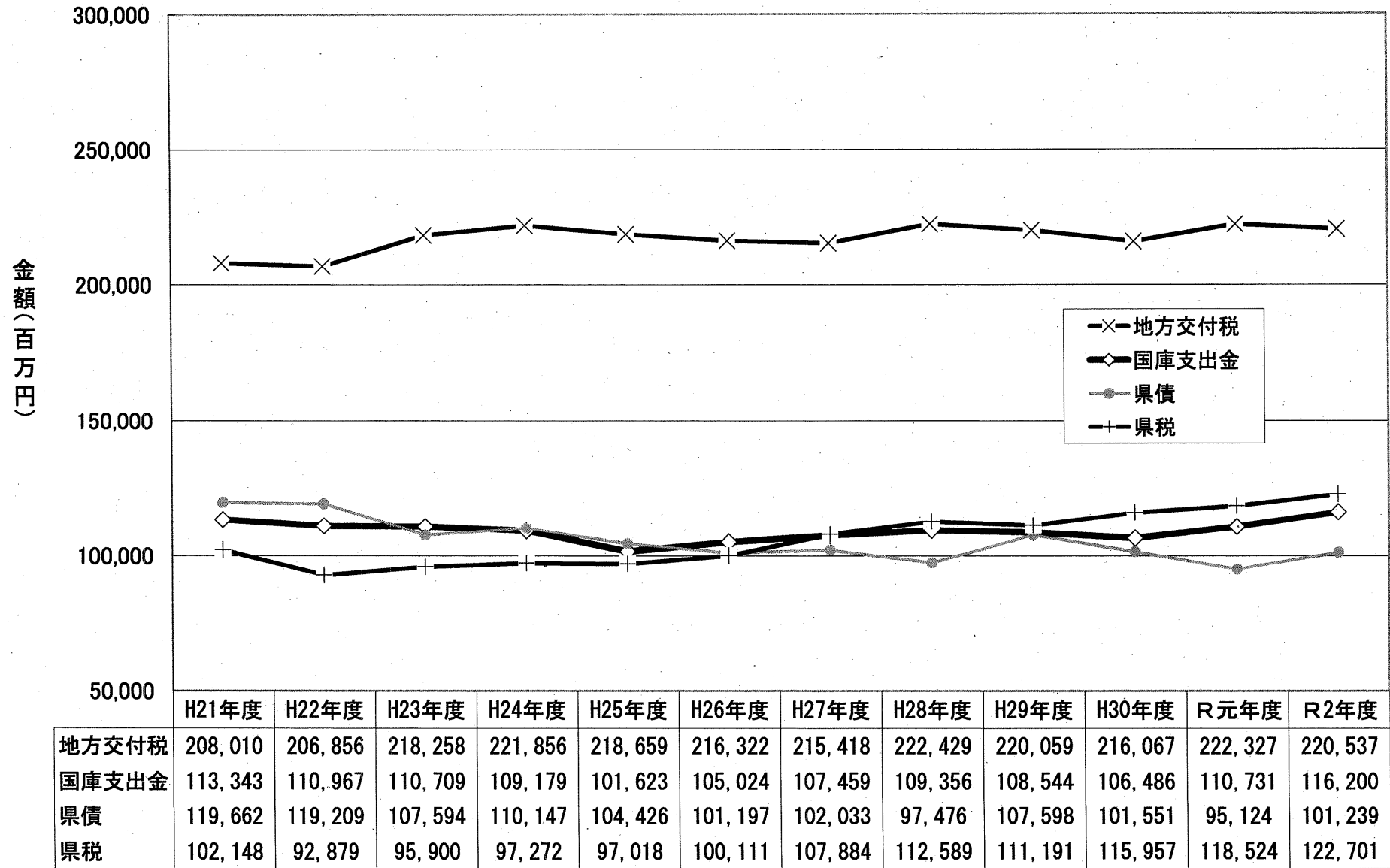
(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
総務費	54,639	7.5
生活福祉費	108,590	15.0
環境保健費	24,386	3.4
農林水産業費	53,205	7.3
商工費	31,067	4.3
土木費	87,430	12.0
警察費	39,550	5.5
教育費	149,572	20.6
公債費	101,067	13.9
その他の	76,482	10.5
計	725,988	100.0

(単位:百万円、%)

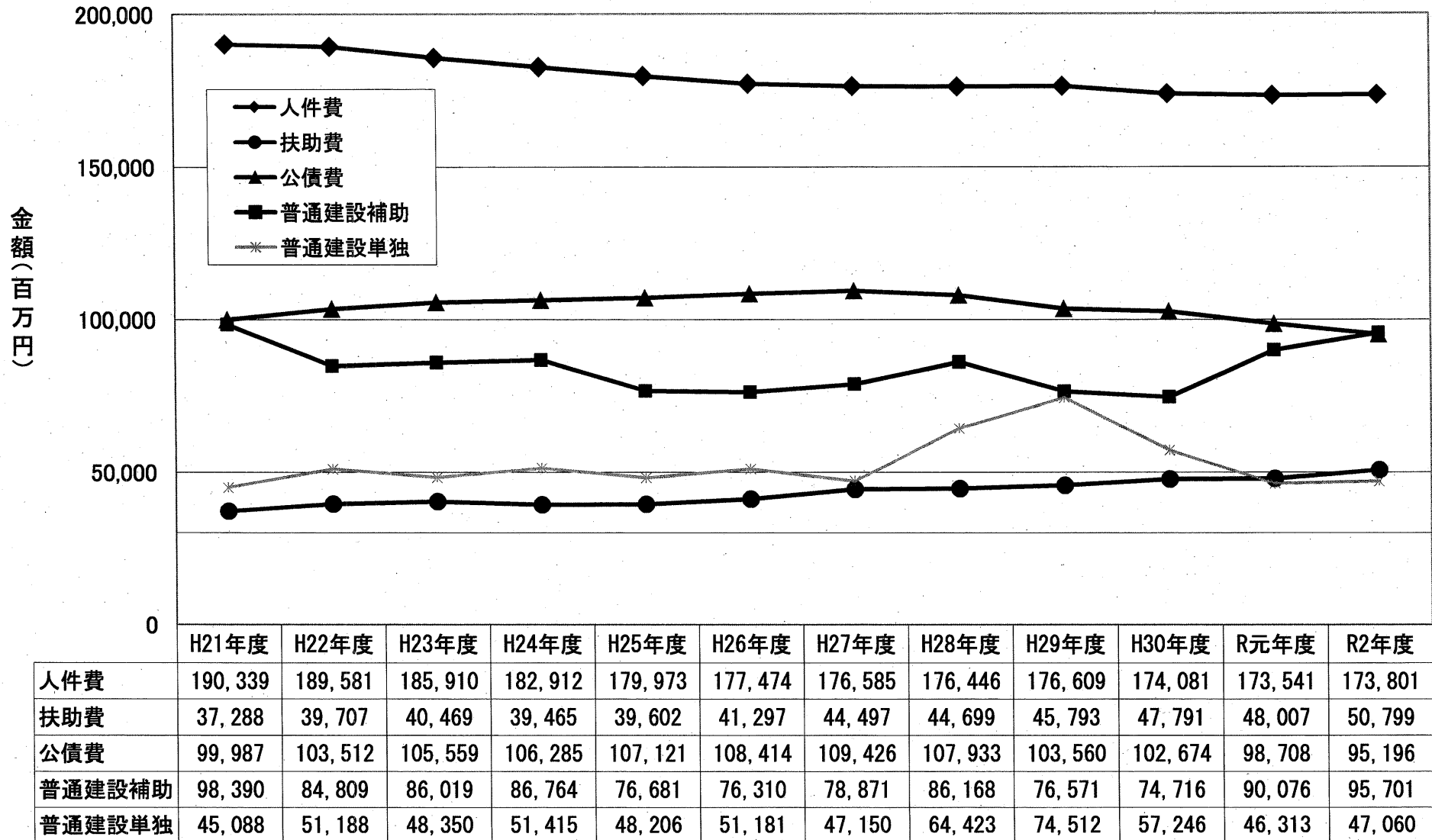
	予算額	構成比
消費的経費	433,484	59.7
投資的経費	153,988	21.2
その他	138,516	19.1
計	725,988	100.0

## 主な歳入予算の推移



※県債は借換分除く  
 ※H22年度は6月補正後

## 主な歳出予算の推移

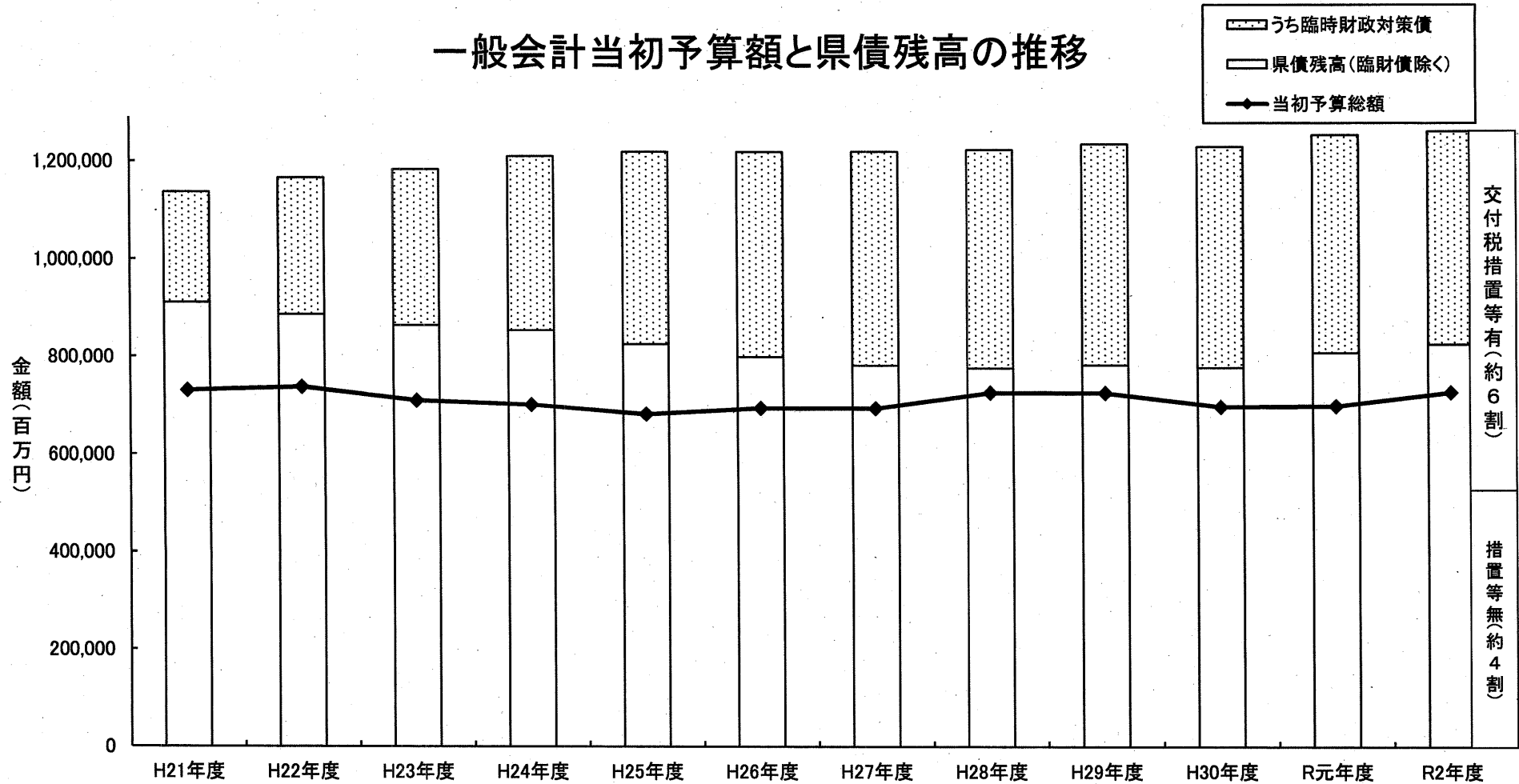


※人件費は退職手当を除く、公債費は借換分除く

※H22年度は6月補正後

※決算統計における取扱変更に合わせてR元年度に普通建設事業の補助・単独の組替えあり(他のページも同様)

# 一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位: 百万円

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
県債残高	1,137,298	1,165,648	1,182,605	1,209,733	1,218,991	1,218,401	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,228,853	1,252,528	1,260,410
うち臨時財政対策債	226,376	279,150	319,334	356,768	393,935	419,971	438,944	448,229	453,443	453,389	445,832	435,940
県債残高(臨財債除く)	910,922	886,498	863,271	852,965	825,056	798,430	779,874	774,199	780,696	775,464	806,696	824,470
当初予算総額	730,534	737,211	709,049	700,412	681,268	693,400	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708	725,988

(注) 県債残高のR元年度は2月補正後、R2年度は当初予算、当初予算総額のH22年度は6月補正後